

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本貴広

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03 - 6892 - 3016

【事務連絡者氏名】 管理本部長兼経営企画室長 諏訪隆博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03 - 6892 - 3016

【事務連絡者氏名】 管理本部長兼経営企画室長 諏訪隆博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)

株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)

株式会社ナンシン九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,213,591	2,300,447	9,203,042
経常利益 (千円)	85,149	55,060	182,503
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	51,952	532	178,500
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,560	162,405	260,185
純資産額 (千円)	10,918,502	11,133,212	11,106,127
総資産額 (千円)	15,461,378	15,747,102	15,805,250
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.68	0.08	26.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.6	70.7	70.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念に、ウクライナ侵攻等の地政学的リスクも加わる不透明な状況が続きました。物流機械を取り扱う当社グループにとっても、需要の伸び悩みの中でサプライチェーンの停滞が長期化し、更に円安が急激に進むなど、厳しい事業環境となりました。

こうした状況下、当社グループは、お客様と従業員の安全確保を最優先に、新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、できる限りの生産と営業活動を行いました。また、適正なマージン確保に向けた価格改定を打ち出すと共に、新しいニーズに対応する新製品の開発などを進め、持続的な成長軌道の回復に向けた基盤づくりにも取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,300,447千円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は63,121千円（前年同四半期比2.3%増）、経常利益は55,060千円（前年同四半期比35.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は532千円（前年同四半期比99.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は、2,115,599千円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、111,621千円（前年同四半期のセグメント損失は35,444千円）となりました。

マレーシア

売上高は、736,048千円（前年同四半期比19.6%増）、セグメント損失（営業損失）は、66,412千円（前年同四半期のセグメント損失は14,683千円）となりました。

中国

売上高は、391,251千円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、13,976千円（前年同四半期比52.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、10,964,932千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が226,294千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、4,782,170千円となりました。これは主に、建物及び構築物が10,307千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、15,747,102千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、3,383,777千円となりました。これは主に、その他が200,686千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、1,230,111千円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が138,788千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、4,613,889千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、11,133,212千円となりました。これは主に、為替勘定調整勘定が148,451千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は70.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、19,184千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	7,708,000	7,708,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		7,708,000		1,696,500		1,516,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 941,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,764,600	67,646	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		67,646	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」欄には、自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区日本橋人形 町一丁目17番4号	941,900		941,900	12.22
計		941,900		941,900	12.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,423,488	5,354,247
受取手形及び売掛金	2,804,699	2,578,405
商品及び製品	1,325,810	1,475,069
仕掛品	504,188	511,027
原材料及び貯蔵品	863,939	952,294
その他	91,714	98,210
貸倒引当金	4,641	4,321
流動資産合計	11,009,199	10,964,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,347,429	1,337,121
土地	2,129,279	2,129,279
その他(純額)	388,743	385,482
有形固定資産合計	3,865,452	3,851,883
無形固定資産	330,185	316,536
投資その他の資産		
その他	616,642	629,979
貸倒引当金	16,229	16,229
投資その他の資産合計	600,413	613,750
固定資産合計	4,796,051	4,782,170
資産合計	15,805,250	15,747,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,248	1,150,796
短期借入金	1,650,000	1,650,000
未払法人税等	99,122	26,846
賞与引当金	92,973	34,867
役員賞与引当金	5,900	-
事業整理損失引当金	24,737	22,220
その他	298,360	499,046
流動負債合計	3,346,341	3,383,777
固定負債		
役員退職慰労引当金	284,638	145,850
リース債務	248,801	228,668
退職給付に係る負債	412,557	417,015
資産除去債務	14,618	14,666
その他	392,165	423,911
固定負債合計	1,352,781	1,230,111
負債合計	4,699,122	4,613,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	8,452,482	8,317,694
自己株式	507,406	507,406
株主資本合計	11,184,334	11,049,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,993	90,414
為替換算調整勘定	155,200	6,748
その他の包括利益累計額合計	78,206	83,665
純資産合計	11,106,127	11,133,212
負債純資産合計	15,805,250	15,747,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,213,591	2,300,447
売上原価	1,575,659	1,773,155
売上総利益	637,931	527,292
販売費及び一般管理費	576,257	464,170
営業利益	61,674	63,121
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,299	7,211
受取賃貸料	10,083	9,734
物品売却益	4,078	8,476
雇用調整助成金	7,560	2,758
その他	6,440	4,967
営業外収益合計	34,461	33,149
営業外費用		
支払利息	1,078	1,034
為替差損	399	34,437
賃貸収入原価	5,061	5,226
売上割引	4,019	-
その他	427	512
営業外費用合計	10,986	41,209
経常利益	85,149	55,060
特別利益		
固定資産売却益	132	-
特別利益合計	132	-
特別損失		
固定資産除売却損	74	-
特別損失合計	74	-
税金等調整前四半期純利益	85,207	55,060
法人税、住民税及び事業税	13,840	21,077
法人税等調整額	19,414	33,450
法人税等合計	33,255	54,527
四半期純利益	51,952	532
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,952	532

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	51,952	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,114	13,421
為替換算調整勘定	44,722	148,451
その他の包括利益合計	20,608	161,872
四半期包括利益	72,560	162,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,560	162,405
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	72,478千円	72,743千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月31日 取締役会	普通株式	135,320	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,320	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
カスタマー事業	1,368,682	15,225	77,942	1,461,849
その他事業	690,874	-	60,867	751,741
顧客との契約から生じる収益	2,059,557	15,225	138,809	2,213,591
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,059,557	15,225	138,809	2,213,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,729	600,198	214,665	823,593
計	2,068,286	615,423	353,474	3,037,184
セグメント利益又は損失()	35,444	14,683	29,267	20,860

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	20,860
セグメント間取引消去	82,534
四半期連結損益計算書の営業利益	61,674

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
キヤスター事業	1,428,620	47,707	54,074	1,530,402
その他事業	679,390	-	90,654	770,045
顧客との契約から生じる収益	2,108,010	47,707	144,729	2,300,447
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,108,010	47,707	144,729	2,300,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,588	688,341	246,522	942,452
計	2,115,599	736,048	391,251	3,242,900
セグメント利益又は損失()	111,621	66,412	13,976	59,185

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	59,185
セグメント間取引消去	3,936
四半期連結損益計算書の営業利益	63,121

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円68銭	0円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	51,952	532
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	51,952	532
普通株式の期中平均株式数(株)	6,766,034	6,766,034

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社ナンシン
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田賢太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川裕樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続そ

の他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。